

研究課題名：乳幼児を持つ父親における生活習慣の実態～A町内の保育施設利用者への調査～

研究者名：太田涼介

研究成果概要

【目的】

本研究は、A町における乳幼児を持つ父親に対する健康的な生活習慣を促す保健活動を検討するために、乳幼児を持つ父親における生活習慣の実態を把握することを目的とした。

【方法】

研究デザインは、自記式質問紙調査による横断研究で、研究対象は、A町内の保育施設を利用している乳幼児を持つ50歳未満の父親である。調査内容は、基本属性、生活習慣、健康行動、ソーシャルサポートである。分析方法は、調査項目ごとに単純集計を行い、記述統計量を確認した。その後、生活習慣に関して令和5年度A町特定健康診査結果、令和元年度国民健康・栄養調査結果と比較を行った。また、基本属性と生活習慣、ソーシャルサポート、健康行動との関連についてクロス表を作成し、割合を算出した。関連性はSpearmanの相関分析、 $\chi^2$ 検定、Wilcoxonの順位和検定を用いて分析した。

【結果】

回収した調査票は160人(回収率64.5%)、そのうち147人を分析対象とした(有効回答率59.3%)。分析の結果、以下のことが明らかとなった。

- ①A町の乳幼児を持つ父親の健康診査受診率は66.9%であり、全国(80.3%)と比較して低かった。
- ②A町の乳幼児を持つ父親は喫煙者(51.4%)、1日1時間以上の運動習慣のない者(37.0%)、週3回以上の就寝前夕食をしている者(50.3%)、毎日間食している者(23.3%)、朝食の欠食をしている者(34.2%)、睡眠不足の者(37.5%)の割合が、令和5年度A町特定健康診査結果と比較して高かった。また、改善意欲のない者は33.8%、改善意欲のある者は39.3%であった。
- ③A町の乳幼児を持つ父親の健康的な生活習慣の妨げとして、運動習慣では、仕事(家事・育児)の忙しさ(64.3%)が最も割合が高く、食習慣では、特にない(52.8%)に次いで仕事(家事・育児)の忙しさ(30.6%)の割合が高かった。また、睡眠は育児(23.3%)、家事(15.1%)の割合が全国と比較して高かった。
- ④A町の乳幼児を持つ父親の健康行動は飲酒を控えめにしている者(55.5%)、3食規則正しく食べている者(55.5%)、間食・夜食を控えめにしている者(54.8%)の割合が5割を超えていた。
- ⑤A町の乳幼児を持つ父親はソーシャルサポートを強く認識している者ほど、十分な睡眠をとれていること( $p=0.001$ )、毎食欠かさず野菜を摂取していること( $p=0.001$ )が確認された。

【考察・結論】

以上より、乳幼児を持つ父親の健康的な生活習慣を促すためには、仕事や育児による時間的な制約によって健康的な生活習慣を行うことが困難な状況において、健康診査を受診しやすい環境整備や、子どもの健康づくりを通じて父親自身の生活習慣の改善への関心を促すこと、乳幼児を持つ父親が子どもと一緒に生活習慣の改善が行える機会の提供を行うことが必要であることが示唆された。また、十分な睡眠の確保や野菜摂取量の増加に関しては家族や友人等とのかかわりを促進していくことが必要であることが示唆された。

【key words】

生活習慣、父親、乳幼児、健康行動、ソーシャルサポート

【研究成果の発表など】

第13回日本公衆衛生看護学会学術集会

### 様式3 (博士前期)

令和 6 年度 大学院博士前期課程学生奨励研究 研究成果報告書 (概要)

研究課題名：A町の通いの場利用者のオーラルフレイルの実態

研究者名：久米海輝

#### 研究成果概要

##### 【目的】

本研究の目的はA町の高齢者のオーラルフレイル対策について優先すべき取り組み内容を検討するために、通いの場利用者のオーラルフレイルの実態を明らかにすることである。

##### 【方法】

研究デザインは自記式質問紙調査による横断研究で、研究対象者はA町の通いの場利用者である。調査内容は、基本属性3項目、オーラルフレイルの実態9項目(セルフチェック表8項目、残存歯数1項目)、オーラルフレイルとの関連が予測される項目13項目(身体状況2項目、生活行動4項目、認知・意識5項目、ソーシャルキャピタル2項目)の計25項目である。分析方法は調査項目ごとの単純集計やセルフチェック表の得点化を行い、記述統計量を確認後、 $\chi^2$ 検定、Fisherの正確確率検定、Spearmanの相関分析を行った。

##### 【結果】

研究対象者201人、回答者195人(回答率97.0%)のうち有効回答者183人(有効回答率93.8%)を分析対象とした結果、以下のことが明らかとなった。

- 1) 平均年齢は81.7(±5.6)歳で、168人(91.8%)が後期高齢者であった。
- 2) セルフチェック表によるオーラルフレイルの高リスク該当者(11点中4点以上)は125人(68.3%)であった。
- 3) 一人平均残存歯数は、14.5(±11.2)本であった。70人(38.3%)が自身の残存歯数を把握していなかった。
- 4) セルフチェック表の項目では、「義歯を入れている」と回答した者が142人(77.6%)、「年に1回も歯医者に行かない」と回答した者が101人(55.2%)、「1日に1回以下しか歯を磨かない」と回答した者が55人(30.1%)であった。
- 5) 「オーラルフレイルという言葉は初めて聞いた」と回答した者が117人(63.9%)であった。
- 6) セルフチェックリストの高リスク該当者は、「周囲から物忘れの指摘がある」者や、「自身の残存歯数を把握していない」者が多かった。高リスク該当者と「生活満足度が低い」ことに関連が認められた。
- 7) 残存歯数が少ないことと「年齢が高い」こと、残存歯数が多いことと「週1回以上の外出をしている」ことに関連が認められた。

##### 【考察・結論】

A町の通いの場利用者は、年齢が高いことや、口腔の健康状態がよいとはいえない実態が明らかとなったことから、通いの場を中心とした取り組みから開始し、A町における高齢者の歯科保健対策を充実することが重要であると考えられる。A町の通いの場では、自身の残存歯数を把握していない者が多いことや定期歯科受診をしていない者が半数以上であり、自己の口腔の健康への関心が低いことが示唆された。さらに、残存歯数と外出頻度、高リスク該当者と生活満足度の低さに関連していることが明らかとなり、本研究でも先行研究と同様にオーラルフレイルに心身の機

能低下が関係していることが確認された。

よって、A町の通いの場で優先すべき取り組みとして「セルフケアの向上に関する対策」「ハイリスク対策」の二点が挙げられた。A町の通いの場ではオーラルフレイルを周知する健康教育を実施しているが、本研究ではオーラルフレイルの認知度が低かったことや、利用者の属性・特性をふまえると「セルフケアの向上に関する対策」として、自身の口腔の健康に興味・関心を持つことができる取り組みが必要と考えられた。「ハイリスク対策」では、ハイリスク者の早期発見・早期受診への取り組みや、フレイル対策とオーラルフレイル対策の両方を盛り込んだ通いの場の年間プログラムの推奨が必要であると考えられた。

**【key words】**

オーラルフレイル、残存歯数、口腔機能、通いの場、高齢者

**【研究成果の発表など】**

《第13回 日本公衆衛生看護学会学術集会》

発表者名：久米海輝(研究者代表者) 河野朋美(研究指導教員) 松本憲子(研究指導教員)

発表タイトル：A地域在住高齢者のオーラルフレイルの現状

～通いの場参加者へのセルフチェック表による調査から～

学会等名：一般社団法人 日本公衆衛生看護学会

発表年：2025年

### 様式3 (博士前期)

令和 6 年度 大学院博士前期課程学生奨励研究 研究成果報告書 (概要)

研究課題名：乳児期の子どもをもつ父親の育児参加の現状と意識の関連

研究者名：飛田 真紀

#### 研究成果概要

##### 【目的】

父親の育児参加促進につながる保健活動を検討するため、乳児期の子どもをもつ父親の育児参加の現状と意識の関連を明らかにすること

##### 【方法】

乳児期の子どもをもつ父親159人に自記式質問紙を配布し、回答数112人(回収率70.4%)のうち108人を分析対象とした(有効回答率67.9%)。調査項目ごとに単純集計を行い、記述統計量を確認後、それぞれの関連についてSpearmanの相関分析を用いて明らかにした。

##### 【結果】

- ① 父親の育児参加は、《子どもを抱っこする》といった相手行動が3.75/4点と得点が高く、《家族の食事作り》といった家事行動は2.68/4点と得点が低かった。
- ② 父親の育児参加時間では、勤務日は1～2時間未満(21.2%)が最も多く、休日は8時間以上(51.9%)が最も多かった。
- ③ 育児準備行動では、45.4%の父親が両親(父親)学級に参加しており、妊娠・出産に伴う女性の心身の変化に関する情報は《積極的に得た25.0%》《どちらかというと積極的に得た42.6%》、育児に関する情報は《積極的に得た27.8%》《どちらかというと積極的に得た53.7%》と多くの父親が積極的に情報を得ていた。
- ④ 父親の育児に関する意識では、妻と協働して育児をしたいかについて《とてもそう思う》と回答した父親が70.4%であった。
- ⑤ 性別役割意識では、父親も積極的に子育てに関わるべきについて《とてもそう思う》《まあそう思う》の回答は99.1%、男性も家事に積極的に関わるべきについて《とてもそう思う》《まあそう思う》の回答は94.4%であったが、男性は仕事を優先すべきについて《とてもそう思う》《まあそう思う》の回答も55.6%であった。
- ⑥ 両親(父親)学級に参加した父親ほど、家事行動の得点が高かった。
- ⑦ 妊娠・出産に伴う女性の心身の変化や育児に関する情報収集を積極的に行った父親ほど、相手行動、世話行動、家事行動、精神的援助行動すべてを行っていた。
- ⑧ 父親、もしくは母親の年齢が高いほど、協働して育児をしたいと思わず、母親の年齢が高いほど、父親は育児に対する自信が低い傾向にあった。
- ⑨ 父親の育児に関する意識4項目(育児をどの程度しているか、育児を楽しんでいるか、妻と協働して育児したいか、育児に対する自信)が高いほど、育児スコアの得点が高かった。
- ⑩ 男性は仕事を優先すべき、父親も積極的に子育てに関わるべき、男性も家事に積極的に関わるべき、乳児期の育児は母親がやった方がよいといった性別役割意識と父親の育児行動は有意な相関が示され、父親の性別役割意識が高いほど、育児スコアが低い傾向にあった。

##### 【考察】

父親の育児参加を阻む要因には、性別役割意識の潜在化や育児に対する自信の低さが影響していることが考えられ、育児参加促進の支援として①性別役割意識の変容と肯定的な父親の育児参加意識の醸成②父親の育児における自信の向上が必要であると考えた。妊娠期から継続的に父親への直接的な関わりを行うことや、次世代を含めた意識の醸成が重要であり、父親の育児に対する自信を高める教室の内容充実と共に、夫婦が一緒に育児に取り組めるための支援の必要性が示唆された。

##### 【結論】

父親の育児参加では相手行動を最も行っており、家事行動は行えていない現状が把握できた。父親の育児参加には、育児に関する意識や性別役割意識と関連があることが明らかとなった。

【key words】父親の育児参加、育児意識、性別役割意識、育児支援、乳児期

【研究成果の発表など】県型保健所8か所と都農町、川南町、高鍋町に論文配布・説明を行った。

研究課題名：高齢者サロン参加者のフレイルと社会資源へのアクセス及びソーシャルキャピタルとの関連～A町高齢者サロン参加者への調査～

研究者名：西浦 聖美

#### 研究成果概要

##### 【目的】

本研究の目的は、A町において必要なフレイル予防の支援を検討するため、A町高齢者サロン参加者のフレイルと社会資源へのアクセス及びソーシャルキャピタル（以下、SC）との関連を明らかにすることである。

##### 【方法】

研究対象は、A町高齢者サロン参加者であり、自記式質問紙をB地区、C地区、D地区の高齢者サロン14箇所にて160名に配布した。調査項目は、基本属性7項目、基本チェックリスト25項目、社会資源へのアクセス（交通手段、社会資源へのアクセス困難感）5項目、SC11項目で構成した。各質問項目の記述統計を確認後、それぞれの関連について $\chi^2$ 検定、Fisherの正確確率検定、Spearmanの相関係数、Mann-WhitneyのU検定で分析した。

##### 【結果】

回収した調査票は160件（回収率100%）、そのうち144件を分析対象とした（有効回答率90%）。分析の結果、以下のことが明らかとなった。

- ① フレイルと社会資源へのアクセスとの関連について、「自家用車を自分で運転する」者はフレイル群が有意に少なく（ $p < 0.001$ ）、「家族の車に同乗」「ボランティアによる輸送」を利用する者はフレイル群が有意に多かった（ $p < 0.001$ ,  $p = 0.001$ ）。社会資源へのアクセス困難感は、全ての項目でフレイルとの関連があった（ $p < 0.001$ ）。
- ② フレイルとSCとの関連について、「ボランティアグループ」「学習・教養サークル」への参加（ $p = 0.018$ ,  $p = 0.044$ ）、「情緒的サポートの授与」（ $p = 0.013$ ）でフレイルとの関連があった。
- ③ 社会資源へのアクセスとSCとの関連について、社会資源へのアクセス困難感とSC下位項目では、「町施設アクセス困難感」と「趣味関係のグループ」「学習・教養サークル」への参加（ $p < 0.001$ ,  $p = 0.011$ ）、「情緒的サポートの授与」（ $p = 0.023$ ）などの項目で関連がみられた。特に「学習・教養サークル」への参加は、社会資源へのアクセス困難感の全ての項目と関連があった（町施設アクセス困難感： $p = 0.011$ , 公民館アクセス困難感： $p = 0.013$ , 医療機関アクセス困難感： $p = 0.013$ , 食料品買い物困難感： $p = 0.012$ ）。「公民館アクセス困難感」は、社会的凝集性の「地域の人々への信用」「地域の人々の貢献」と関連があった（ $p = 0.004$ ,  $p = 0.001$ ）。

##### 【考察・結論】

以上より、A町高齢者サロン参加者におけるフレイル予防には、社会資源へのアクセス困難感を感じている者や車を自分で運転できなくなった者に対する送迎等のサポート、健診を受診しやすい環境の整備、通いの場を活用したSCの醸成が必要であることが示唆された。各地区の特徴と合わせると、社会的凝集性、互酬性が低いB地区では、それらを高める方策として、世代間交流をサロンで実施し、高齢者が地域で役割を持つよう支援することが必要だということが示唆された。フレイル群の多いC地区では、強みである市民参加をさらに高めることや、フレイル群へのハイリスクアプローチが必要であることが示唆された。社会資源までの距離が遠く、市民参加が低いD地区では、健診を受診しやすい環境整備や、市民参加を促すための地域に密着した送迎サービスの運営支援などの支援が必要であることが示唆された。

##### 【key words】

高齢者、フレイル、ソーシャルキャピタル、社会資源へのアクセス

##### 【研究成果の発表など】

第13回日本公衆衛生看護学会学術集会 研究報告発表

研究課題名：精神障害者の個別支援において保健師が行う連携内容～A県内県型保健所・市町村間に  
焦点を当てて～

研究者名：堀 翔吾

#### 研究成果概要

##### 【目的】

A 県内で生活する精神障害者への支援における県型保健所保健師と市町村保健師の連携のあり方について検討するために、A 県内の県型保健所保健師と市町村保健師の精神障害者への個別支援における連携内容を明らかにすることである。

##### 【方法】

研究デザインは半構造化面接法による質的記述的研究で、研究対象は精神障害者の個別支援において、A 県内県型保健所保健師もしくは市町村保健師と連携した経験をもつ者（A 県内県型保健所保健師及び市町村保健師）である。データ収集は2024年6月から8月に実施し、面接内容は研究対象の同意を得て、録音した。分析は、インタビュー内容から逐語録を作成し、県型保健所保健師と市町村保健師の精神障害者への個別支援における連携内容（連携の実際、連携のおもい）に関係する文脈を抽出し、それぞれにコード化、サブカテゴリ化、カテゴリ化を行った。研究の同意が得られたのは、県型保健所保健師6名、市町村保健師5名であった。

##### 【結果】

連携の実際について、県型保健所保健師からは93のコード、18のサブカテゴリ、10のカテゴリが生成され、市町村保健師からは63のコード、21のサブカテゴリ、11のカテゴリが生成された。県型保健所保健師のカテゴリは、「保健所業務遂行に伴い市町村保健師に情報を求める」、「市町村保健師に精神科医療等に関する情報を提供し支援方法を確認する」、「市町村保健師に協働支援の協力依頼をする」等であった。市町村保健師のカテゴリは、「県型保健所保健師へ単独で解決困難な対象の相談をする」、「支援開始に伴い県型保健所保健師に情報を求める」、「県型保健所保健師に情報提供や同行訪問の協力を依頼する」であった。

また、連携のおもいについて、県型保健所保健師からは59のコード、18のサブカテゴリ、7のカテゴリが生成され、市町村保健師からは41のコード、13のサブカテゴリ、7のカテゴリが生成された。県型保健所保健師のカテゴリは、「市町村保健師の強みを活かし協働支援の充実を実感」、「市町村保健師と顔の見える信頼関係づくりを目指す」、「県型保健所保健師の精神保健に関する支援の限界と役割機能への責任感」等であった。市町村保健師のカテゴリは、「県型保健所保健師と対等な関係で互いの支援技術を活用して支援できる」、「県型保健師を日頃の活動から知り身近な相談相手として信頼する」、「市町村保健師は精神患者や地域住民の心の健康を支え見守り続ける役割を担う」等であった。

##### 【考察】

県型保健所保健師と市町村保健師の連携過程には、①単独で解決困難な対象の相談、②支援に向けた情報の共有、③支援依頼と支援協力の意思表示、④支援方針と役割分担の決定、⑤協働した精神科医療受診支援の実施、⑥協働した退院後支援の実施、⑦協働した支援が継続できる体制構築、の7つの段階があると考えた。

さらに連携過程の7段階について抽象度を高めると、I. 本人への協働支援に向けて関係を構築する時期、II. 協働して本人に支援する時期、III. 協働して本人への支援を継続する時期の3つの時期であると考えた。

これらのことから、3つの時期における連携のあり方について、以下のような示唆を得た。

##### I. 本人への協働支援に向けて関係を構築する時期

県型保健所保健師と市町村保健師は、互いの存在の必要性を認め、顔の見える関係づくりを進める。

##### II. 協働して本人に支援する時期

県型保健所保健師と市町村保健師が、円滑に協働支援を行うことができるように、互いに働きかけて継続する。

##### III. 協働して本人への支援を継続する時期

県型保健所保健師と市町村保健師は、機を逃さずに個別支援を行えるよう、構築された支援体制のもとで協働支援を行う。

### 【結論】

A 県内の県型保健所保健師と市町村保健師の精神障害者への個別支援における連携内容として、互いに相談や情報共有を行うといったことから連携が始まり、その後、協働活動への合意を得た後、支援方針と役割分担を決め、個別支援活動を行うという連携の実際が明らかになった。また、連携のおもいとしては、県型保健所保健師からは、市町村保健師の強みを活かし協働支援の充実を実感、市町村保健師からは、県型保健所保健師と対等な関係で互いの支援技術を活用して支援できる等、互いの長所を踏まえて精神保健の支援を共に取り組む重要性等が明らかになった。

これらから、県型保健所保健師と市町村保健師が互いの存在を把握した上で必要性を認識すること、本人に向けて協働支援を円滑に行うこと、保健所管内と市町村管内のそれぞれで構築された支援体制のもと協働支援を継続することが、連携のあり方として示唆を得た。

### 【key words】

精神障害者、個別支援、県型保健所保健師、市町村保健師、連携

### 【研究成果の発表など】

・堀翔吾, 松本憲子, 高橋秀治：精神障害者の個別支援において保健師が捉える連携へのおもい～A県内県型保健所・市町村間に焦点を当てて～. 第13回日本公衆衛生看護学会学術集会, 2024

### 様式3 (博士前期)

令和 6 年度 大学院博士前期課程学生奨励研究 研究成果報告書 (概要)

研究課題名：市町村における産後の継続支援が必要な母子の情報共有

～市町村保健師と医療機関助産師へのインタビューから～

研究者名：松井友美

#### 研究成果概要

【目的】本研究の目的は、市町村において産後の継続支援が必要な母子について、産後の継続支援における市町村保健師と医療機関助産師の情報共有のあり方を検討するために、退院時の情報共有の現状を明らかにすることである。

【方法】研究デザインは質的記述的研究で、研究対象はX保健所管内の市町村保健師6名と産科医療機関助産師7名であった。データ収集は2024年4～9月で、施設ごとに2～3名での半構造化面接を実施した。職種別に逐語録作成後、「情報共有の目的」「情報共有を必要とする母子の特徴」「市町村内・院内での統一した情報共有のルール」について該当部分を取り出し整理した。さらに項目ごとに職種別のデータの共通点と相違点に着目し、特徴をまとめた。次に、職種別に「情報共有をする際に意識していること」に関係する文脈を抽出、コード化し、サブカテゴリ、カテゴリを生成した。さらに、職種間での共通性や相違性に着目し特徴を明らかにした。

【結果】情報共有の目的として両者で共通していたのは、母親が安全・安心に育児をできるように支援を継続することで、保健師の特徴は長期的視点で一貫した支援を行うこと、助産師の特徴は予防の視点を持って母親支援を行うことであった。情報共有を必要とする母子の特徴で共通していたのは、特定妊婦のチェックリストに類似した内容で、保健師からの特徴は支援の課題が予測される状態、助産師からの特徴は退院後も早急に看護上の継続支援が必要な状態であった。情報共有のルールで共通していたのは情報提供書の様式があることであった。相違点は情報共有の基準で、市町村では明確なものはなく、医療機関では基準が設けられているところもあった。情報共有をする際に意識していることでは、保健師は【母親と家族の生活過程の把握】【情報提供の発信者の理解】

【効果的な母子支援のための情報把握】など7カテゴリが生成、助産師では【母子支援の緊急度を伝えるための情報伝達】【母親の状況を把握している助産師と保健師間での情報の確認と協議】【助産師の支援方針の伝達】など7カテゴリが生成された。情報共有をする際に意識していたことの共通性から①連絡を取る相手の理解と情報の正確性 ②効果的な母子支援のための配慮 ③母親と家族のニーズや心身の状況の共有の特徴があった。相違性として、保健師では母親と家族の生活過程の把握、助産師では母子の支援をつなぐための認識の共有という特徴があった。

【考察】情報共有の目的では、職種により対象の支援時期や方法が異なるため両者で一部異なっていた。情報共有を必要とする母子の特徴では、助産師は退院後に起こりうる問題を防ごうとしており、保健師は今後母子や家族の生活に問題が生じないか予測していた。情報共有のルールでは、様式は整えられているものの、統一した基準は設けられていないことがわかった。保健師と助産師が情報共有をする際に意識していることで特徴的な部分は、保健師では長期支援をする上で必要な母親と家族の生活過程を把握すること、助産師では事実だけでなく緊急度を含めた助産師の判断などの情報を保健師と共有することであった。

【結論】以上のことから、保健師と助産師の情報共有のあり方について、以下の示唆を得た。

- 1) 情報共有の目的が、職種の立場によって違うことを理解し、情報共有を行う
- 2) 両者の視点の違いを活かして得た母子や家族の情報を共有し、共に見守り支援していく
- 3) 県または地域全体で母子の情報共有について具体的な仕組みや基準を作り、確実な支援を行う
- 4) 保健師は助産師の判断を含めた情報を共有し、助産師は保健師が長期支援に必要な情報も含めて幅広く把握していることを理解し、情報を共有する

【key words】 保健師、助産師、情報共有、母子、継続支援

【研究成果の発表など】 研究の一部を第13回日本公衆衛生看護学会学術集会にて発表